

日交研シリーズ A-615

平成 25 年度共同研究プロジェクト

「ローカル地域の公共交通維持に向けた需要促進策の有効性に関する研究」

刊行：2015 年 1 月

ローカル地域の公共交通維持に向けた需要促進策の有効性に関する研究

A Study of Effectiveness to Expand Demand for Local Public Transport

主査 青木 亮（東京経済大学経営学部教授）

要 旨

本報告書は、平成 25 年度の日本交通政策研究会共同研究「ローカル地域の公共交通維持に向けた需要促進策の有効性に関する研究（主査：青木亮）」の研究成果を取りまとめたものである。厳しい環境下におかれている公共交通機関の利用促進問題を、各地の取り組みから明らかにすると共に、公共交通サービスについてブランド確立の視点から分析を試み、新たな政策的示唆につなげることを目指した。本年度は、日本交通政策研究会の会議室を利用した年 3 回の研究会と、平成 26 年 2 月にひたちなか海浜鉄道へ現地調査を実施した。

研究会での議論をもとに、本報告書は以下の内容を取りまとめている。公共交通における需要促進の具体例として、近年、需要創出に積極的に取り組み、一定の成果を生み出しているひたちなか海浜鉄道の吉田千秋社長、各地の公共交通再生に取り組んでおられる交通環境整備ネットワーク代表理事の佐藤信之氏、全国鉄道利用者会議事務局長の原田貢彰氏を研究会にお招きして、地域交通の現状や各地の取り組み、ひたちなか海浜鉄道における具体的事例をご紹介いただいた。ご報告いただいた佐藤信之氏からは「第 2 章 津軽鉄道の経営の現状について」、吉田千秋氏からは「第 3 章 ローカル鉄道と地域の活性化 ～ひたちなか海浜鉄道を事例として～」の原稿をご寄稿いただいている。また公共交通の需要促進におけるブランド確立の必要性は、「第 4 章 地域交通の維持・活性化とブランドの役割」としてまとめた。

乗合バスにおける需要促進策としては、中国地方の取り組み事例などを検討した。これらは「第 5 章 広島県熊野町における公共交通の現状と課題」、「第 6 章 群馬県北毛地域における路線バスの概要と需要促進策の模索」として、報告書にまとめている。

キーワード：ローカル地域の公共交通維持、津軽鉄道、ひたちなか海浜鉄道、ブランド戦略、乗合バスの需要促進策、広島県熊野町、群馬県北毛地域

Keyword : Maintaining Public Transport in Local Area, Tsugaru Railway, Hitachinaka Seaside Railway, Strategic Brand Management, Expanding Demand for Bus Services, Kumano Town in Hiroshima, Hokumou Area in Gunma